

## 難民支援協会のレシピ:

2000年代、  
難民支援協会による  
日本における難民保護

## 1.材料

下表の通り、2000年代初期は日本において、難民申請者数が全体として増加傾向にありました。難民申請者の国籍も多様化し、またニーズも多様化・顕在化してきた中で、支援団体としてもより一層体制を整え、難民申請者が持つ総合的なニーズ（法的手続きから日々の生活に至る支援まで）に対応していく必要がありました。

## 2.調理方法

1999年に設立された難民支援協会は、2000年にはUNHCRと事業実施契約を結び、本格的に庇護希望者及び難民一人ひとりの支援を開始します。その際に重要視したことは法律・生活支援を相互補完的に行い総合的に取り組むこと、また本人の自立を念頭に置きながら支援することです。難民は来日後、できるだけ早く難民申請の手続きを開始しなければならないのですが、家がなかったり、病気であったり、故郷から逃れてきて混乱の中にある場合には、すぐに難しい法的手続きに集中して取り組むことは容易ではありません

。そのため、生活支援との有機的な連携が重要視されます。一方で、生活を安定させていくためにも、在留資格に関する手続き及び難民認定申請手続きは重要です。難民支援協会では2002年より生活支援・法的支援の各専門スタッフを設置し、相互に補完しあう支援を提供してきました。2000年からの支援者数は30カ国以上、1000人に上ります。また、支援の現場であった課題=壁を分析し、その壁を乗り越えるべく調査を実施し、よりよい制度の実現にも取り組んできました。

さらに、2006年には国内における難民保護、とりわけ難民条約を読み解き一人ひとりの保護を実践してきた実績を、海外の人道支援の現場でも活かすべく、パキスタン・カシミールの大地震による避難民キャンプへスタッフを派遣し、保護（プロテクション）についてのワークショップ等を実施しました。

難民にとってよりよい制度を実現するためには、多くの人の共感・声が必要です。そのため、市民社会において難民支援という公の活動を多様なアクターが担えるよう、支援の輪を広げる

活動を行ってきました。とりわけ、日本国内の難民支援には政府からの資金援助スキームがないため、より多くの民間アクターの参加を呼びかけ、企業を中心に資金・物資・スキルの提供等多くの支援を得ることができました。一例



特定非営利活動法人  
難民支援協会

石川えり



難民の相談にのる職員  
写真提供：難民支援協会

を挙げると組織を運営するための資金援助に加え、難民フリーダイヤルの設置、無償航空券の提供、食糧、生活用品の提供等があります。

独自の工夫としては、より多くの人に難民問題について知ってもらうための講座「難民アシスタント養成講座」の開催が挙げられます。難民支援に取り組む人の輪をより広げていきたいというこの企画は、2001年より毎回UNHCRの協力を得て実施され、現在までに基礎編10回、上級編2回、合計で600人超を卒業生として送り出しています。卒業生の進路は国際機関、NGO、民間企業と多様ですが、難民支援に関わっていききたいという思いを共有する人のゆるやかなネットワークとしても機能しています。

## 石川えり (いしかわ えり)

2001年より難民支援協会にスタッフとして関わり、現在は渉外及び海外事業を担当。

## 難民支援協会

「難民が、日本で、自立した生活を安心して送れるよう支援する」をミッションとして1999年に設立されたNGOで、UNHCRの事業実施契約団体として主に日本に逃れた難民の保護のために活動している。

【難民申請者数・認定数・人道配慮による在留許可数の推移】



法務省入国管理局発表資料をもとに筆者が編集